

平成28年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		12,411,211,742
ロ	建 物	28,446,164,783	
	減価償却累計額	<u>△ 16,490,043,488</u>	11,956,121,295
ハ	構 築 物	416,648,477,080	
	減価償却累計額	<u>△ 212,932,502,885</u>	203,715,974,195
ニ	機 械 及 び 装 置	42,894,984,968	
	減価償却累計額	<u>△ 26,516,420,462</u>	16,378,564,506
ホ	車 両 運 搬 具	76,773,840	
	減価償却累計額	<u>△ 63,391,739</u>	13,382,101
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	2,357,981,752	
	減価償却累計額	<u>△ 1,637,721,227</u>	720,260,525
ト	リ ー ス 資 産	330,023,400	
	減価償却累計額	<u>△ 52,426,000</u>	277,597,400
チ	建 設 仮 勘 定		<u>24,683,785,040</u>
	有形固定資産合計		270,156,896,804
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	地 上 権		7,968,283
ロ	施 設 利 用 権		85,600
ハ	電 話 加 入 権		20,822,270
ニ	ダ ム 使 用 権		23,171,976,551
ホ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>625,605,000</u>
	無形固定資産合計		23,826,457,704
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		9,507,224,312
ロ	引 当 資 産		6,015,777,337
ハ	水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金		12,600,000,000
ニ	破 産 更 生 債 権		16,909,444
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 15,656,022</u>	
	投資その他の資産合計		28,124,255,071
	固定資産合計		322,107,609,579

2 流動資産

(1) 現金預金	2,312,609,783
(2) 未収金	3,590,709,563
貸倒引当金	△ 69,316,409
(3) 保管有価証券	1,000,000
(4) 貯蔵品	2,904,812,639
(5) 前払費用	<u>5,000,000</u>

流動資産合計

8,744,815,576

資産合計

330,852,425,155

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	78,242,172,544
(2) リース債務	241,602,672
(3) 引当金	<u>6,015,777,337</u>

固定負債合計

84,499,552,553

4 流動負債

(1) 企業債	8,538,006,000
(2) リース債務	44,683,000
(3) 未払金	4,579,795,000
(4) 未払費用	107,364,000
(5) 前受金	200,000,000
(6) 引当金	373,116,000
(7) 預り金	763,124,987
(8) 預り有価証券	<u>1,000,000</u>

流動負債合計

14,607,088,987

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫(道)補助金	25,735,250,518	
	収益化累計額	<u>△ 10,476,466,981</u>	15,258,783,537
ロ	一般会計補助金	11,564,194,240	
	収益化累計額	<u>△ 6,758,231,440</u>	4,805,962,800
ハ	加入金	40,691,837,612	
	収益化累計額	<u>△ 22,194,199,268</u>	18,497,638,344
ニ	負担金	12,598,216,689	
	収益化累計額	<u>△ 9,678,020,531</u>	2,920,196,158
ホ	受贈財産評価額	18,962,959,363	
	収益化累計額	<u>△ 12,153,021,509</u>	6,809,937,854
ヘ	その他長期前受金	31,116,000	
	収益化累計額	<u>△ 312,800</u>	30,803,200
	長期前受金合計		<u>48,323,321,893</u>
	繰延収益合計		<u>48,323,321,893</u>
	負債合計		147,429,963,433

資本の部

6 資本金 137,132,964,542

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	加入金	807,875,169	
ロ	受贈財産評価額	<u>91,661,826</u>	
	資本剰余金合計		899,536,995

(2) 利益剰余金		
イ 水道施設更新積立金	12,600,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>32,789,960,185</u>	
利益剰余金合計		<u>45,389,960,185</u>
剰余金合計		<u>46,289,497,180</u>
資本合計		<u>183,422,461,722</u>
負債資本合計		<u>330,852,425,155</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	4～5

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
施設利用権	20
ダム利用権	55
その他無形固定資産	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(5) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、131,006,000円、負債の額は、141,486,000円である。

(2) 受贈による財産の取得

当事業年度に受け入れた資産の額は、136,564,000円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,112,869,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

平成26年4月1日以後を取引の開始日とするファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、取引の開始日が同日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成29年度	14,856,057円
平成30年度以降	23,169,600円
合計	38,025,657円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として574,656,000円を支給するため、退職給付引当金574,656,000円を取り崩して使用する。